

27701 Mouse GIP, Total (high sensitivity) Assay Kit - IBL

27703 Rat GIP, Total (high sensitivity) Assay Kit – IBL

27795 Human ANGPTL8 Assay Kit – IBL

SDS for the following enclosed components

- EIA Buffer
- Stop solution

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称

表紙に記載する製品の希釈用緩衝液

製品コード

表紙に記載

供給者の会社名称、住所及び電話番号

株式会社免疫生物研究所

〒375-0005 群馬県藤岡市中字東田 1091 番地 1

TEL : 0274-50-8666 (月曜日から金曜日 8:00～12:00、13:00～17:00。祝日を除く。)

供給者のファクシミリ番号又は電子メールアドレス

FAX : 0274-23-6055 E-Mail : do-ibl@ibl-japan.co.jp

緊急連絡電話番号

TEL : 0274-50-8666 (月曜日から金曜日 8:00～12:00、13:00～17:00。祝日を除く。)

推奨用途

試験研究用 (診断用途には使用できない)

使用上の制限

推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと

国内製造事業者の情報

供給者と同じ

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

水生環境有害性 短期 (急性)

区分 3

GHS ラベル要素

絵表示

絵表示なし

注意喚起語

注意喚起語なし

危険有害性情報

H402 : 水生生物に有害

注意書き (安全対策)

P273 : 環境への放出を避けること。

注意書き (廃棄)

P501 : 内容物、容器は、法令等に定める方法に従って廃棄すること。

GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない他の危険有害性

粉じん（塵）爆発危険性：液体のため該当しない

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

該当しない

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

GHS 分類に寄与する成分

化学名又は一般名 (慣用名又は別名)	CAS RN®	濃度又は 濃度範囲	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	9016-45-9	≤1%	7-172	—

※これらの値は、製品の規格値ではありません。

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは医師の診察／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

多量の水で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診察／手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。眼の刺激が持続する場合は医師の診察／手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。気分が悪いときは医師の診察／手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

データなし

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

データなし

医師に対する特別な注意事項

データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

現場状況と周囲の環境に適した消火方法を行うこと。

使ってはならない消火剤

データなし

火災時の特有の危険有害性

熱分解は刺激性で有毒なガスと蒸気を放出することがある。

特有の消火方法

データなし

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

個人用保護具を着用すること。

6. 漏出時の措置**人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置**

回収が終わるまで十分な換気を行う。適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

水生環境有害性を示すデータがあるため、環境中（特に水生環境中）への放出は避け、漏出物は回収すること。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性材料（例えば、乾燥砂又は土など）に流出物を吸収させて、容器に回収すること。

二次災害の防止策

漏出物を回収し、排水溝や下水溝、地下室、閉鎖場所への流入を防ぐこと。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い****技術的対策**

保護具を着用し、局所換気や全体換気をする。

安全取扱注意事項

保護手袋や保護衣、保護面、保護眼鏡を着用すること。取扱中は飲食や喫煙をしないこと。

接触回避

強酸化剤、熱、火花、炎、ほかの発火源から離して保管すること。

衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。取扱い後は手をよく洗うこと。

保管**安全な保管条件**

容器を密閉し、直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。

安全な容器包装材料

データなし

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

データなし

設備対策

屋内作業場での使用の場合は、全体換気をするかまたは局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備などを設置する。

保護具

呼吸器用保護具

保護マスクなど

手の保護具

保護手袋など

眼の保護具

側板付き保護眼鏡（必要によりゴーグル型または全面保護眼鏡）など

皮膚及び身体の保護具

長袖作業衣など

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

液体

色

無色～淡黄色透明

臭い

データなし

融点/凝固点

混合物のため非該当

沸点又は初留点及び沸点範囲

混合物のため非該当

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

データなし

引火点

データなし

自然発火点

データなし

分解温度

液体

pH

データなし

動粘性率

データなし

溶解度

データなし

n-オクタノール/水分配係数（log 値）

混合物のため非該当

蒸気圧

混合物のため非該当

密度及び／又は相対密度

データなし

相対ガス密度

データなし

粒子特性

データなし

その他のデータ

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし
化学的安定性	製品の保管条件下で安定
危険有害反応可能性	通常の使用条件下で安定
避けるべき条件	高温、直射日光、熱、炎、火花、静電気、スパーク、衝撃
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素 (CO)、二酸化炭素 (CO ₂)

11. 有害性情報

急性毒性	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	政府 GHS 分類 (2016 年度) で、化学物質は皮膚刺激性 (区分 2)。JISZ7252:2019 の混合物の加成分類より、区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	政府 GHS 分類 (2016 年度) で、化学物質は眼刺激性 (区分 2A)。混合物の加成分類より、区分に該当しない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。
生殖細胞変異原性	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。
発がん性	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。
生殖毒性	政府 GHS 分類 (2016 年度) で、化学物質は生殖毒性 (区分 2)。混合物の濃度限界より、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。
誤えん有害性	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期 (急性)	政府 GHS 分類 (2016 年度) で、化学物質は水生環境有害性 短期 (急性) (区分 1)。混合物の加算分類および毒性乗率より、区分 3。
水生環境有害性 長期 (慢性)	政府 GHS 分類 (2016 年度) で、化学物質は水生環境有害性 長期 (慢性) (区分 2)。混合物の加算分類および毒性乗率より、区分に該当しない。
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	政府 GHS 分類 (2016 年度) に基づき、分類できない。

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
水生環境有害性を示すデータがあるため、環境中（特に水生環境中）への放出は避けること。

14. 輸送上の注意

国連番号

データなし

品名（国連輸送名）

データなし

国連分類

データなし

容器等級

データなし

海洋汚染物質

データなし

MARPOL73/78 附属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

データなし

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

データなし

国内規制がある場合の規制情報

データなし

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報（SDS、ラベル表示に関する情報）

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）

指定化学物質	該当：ポリ（オキシエチレン）＝ アルキルフェニルエーテル（アル キル基の炭素数が 9 のものに限 る。） 管理番号：410
--------	---

労働安全衛生法（安衛法）

表示対象物（安衛法施行令第 18 条）	該当：ポリ（オキシエチレン）＝ノニ ルフェニルエーテル【2026 年 4 月 1 日施行】
通知対象物（安衛法施行令第 18 条の 2）	該当：ポリ（オキシエチレン）＝ノニ ルフェニルエーテル【2026 年 4 月

	1 日施行】
がん原性物質（令和 4 年厚生労働省告示第 371 号）	不含
濃度基準値設定物質（令和 5 年厚生労働省告示第 177 号）	不含
皮膚等障害化学物質等（安衛則第 594 条の 2）	不含
有機溶剤等（有機溶剤中毒予防規則）	不含
鉛等（鉛中毒予防規則）	不含
四アルキル鉛等（四アルキル鉛中毒予防規則）	不含
特定化学物質（特定化学物質障害予防規則）	不含
石綿等（石綿障害予防規則）	不含

毒物及び劇物取締法（毒劇法）

毒物、劇物	不含
-------	----

その他の適用される法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）：第二種特定化学物質

※ 「15.適用法令」において、「不含」は規制対象物質を含有していないことを示し、「非該当」は規制濃度未満の規制対象物質を含有していることを示し、「対象外」は規制対象物質の有無にかかわらず本品が規制の対象外であることを示しています。

16. その他の情報**安全上重要であるがこれまでの項目名に直接関連しない情報**

本 SDS は、株式会社免疫生物研究所が JIS Z 7253（2019）に準拠して作成した著作物です。記載内容は推奨用途において適正に使用された場合についてのものです。推奨用途以外の用途へ使用する場合など特殊な取扱いをする場合は使用状況に適した安全対策を実施ください。

本 SDS は、作成日における最新の情報に基づいて作成されておりますが、すべての情報を網羅しているものではありません。全ての製品は、まだ知られていない危険性を有する可能性がありますので取り扱いには十分ご注意ください。

CAS RN® は American Chemical Society（米国化学会）の登録商標です。本 SDS においては「化学物質を特定できる一般的な番号」として記載しています。

（以上、本ページが最終ページです。）

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称

表紙に記載する製品の停止液

製品コード

表紙に記載

供給者の会社名称、住所及び電話番号

株式会社免疫生物研究所

〒375-0005 群馬県藤岡市中字東田 1091 番地 1

TEL : 0274-50-8666 (月曜日から金曜日 8:00～12:00、13:00～17:00。祝日を除く。)

供給者のファクシミリ番号又は電子メールアドレス

FAX : 0274-23-6055 E-Mail : do-ibl@ibl-japan.co.jp

緊急連絡電話番号

TEL : 0274-50-8666 (月曜日から金曜日 8:00～12:00、13:00～17:00。祝日を除く。)

推奨用途

試験研究用 (診断用途には使用できない)

使用上の制限

推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと

国内製造事業者の情報

供給者と同じ

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

金属腐食性化学品	区分 1
皮膚腐食性／刺激性	区分 1
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 2 (呼吸器)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 2 (呼吸器)
水生環境有害性 長期 (慢性)	区分 2

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

- H290：金属腐食のおそれ
H314：重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷
H371：臓器の障害のおそれ（呼吸器）
H372：長期にわたる，又は反復ばく露による臓器の障害（呼吸器）
H411：長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き（安全対策）

- P234：容器を密閉しておくこと。
P260：ミスト、スプレーを吸入しないこと。
P264：取扱い後は手や顔など、ばく露した皮膚をよく洗うこと。
P270：この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
P273：環境への放出を避けること。
P280：保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

注意書き（応急処置）

- P310：直ちに医師に連絡すること。
P321：特別な処置が必要である。
P363：汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
P390：物的被害を防止するためにも流出したものを吸収すること。
P391：漏出物を回収すること。
P304+P340：吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P308+P311：ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
P301+P330+P331：飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
P303+P361+P353：皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。
P305+P351+P338：眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

注意書き（保管）

- P405：施錠して保管すること。
P406：耐腐食性のある容器に保管すること。

注意書き（廃棄）

- P501：内容物、容器は、法令等に定める方法に従って廃棄すること。

GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない他の危険有害性

粉じん（塵）爆発危険性：液体のため該当しない

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷

3. 組成及び成分情報**化学物質・混合物の区別**

混合物

GHS 分類に寄与する成分

化学名又は一般名 (慣用名又は別名)	CAS RN®	濃度又は 濃度範囲	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
硫酸	7664-93-9	5%未満	1-430	—

※これらの値は、製品の規格値ではありません。

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは医師の診察／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

多量の水で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診察／手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。眼の刺激が持続する場合は医師の診察／手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪いときは医師の診察／手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

データなし

医師に対する特別な注意事項

データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

現場状況と周囲の環境に適した消火方法を行うこと。

使ってはならない消火剤

データなし

火災時の特有の危険有害性

硫酸の熱分解によって、有毒なガスや蒸気を発生するおそれがある。

特有の消火方法

データなし

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

個人用保護具を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで十分な換気を行う。適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

水生環境有害性を示すデータがあるため、環境中（特に水生環境中）への放出は避け、漏出物は回収すること。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性材料（例えば、乾燥砂又は土など）に流出物を吸収させて、容器に回収すること。

二次災害の防止策

漏出物を回収し、排水溝や下水溝、地下室、閉鎖場所への流入を防ぐこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

保護具を着用し、局所換気や全体換気を行うこと。

安全取扱注意事項

保護手袋や保護衣、保護面、保護眼鏡を着用すること。取扱中は飲食や喫煙をしないこと。

接触回避

アルカリ性物質、金属から離して保管すること。

衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。取扱い後は手をよく洗うこと。

保管

安全な保管条件

容器を密閉し、直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。

安全な容器包装材料

データなし

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

許容濃度 OEL-C 1 mg/m³【日本産業衛生学会】、TWA（胸内濃度） 0.2 mg/m³【ACGIH】

設備対策

屋内作業場での使用の場合は、全体換気をするかまたは局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備などを設置する。

保護具

呼吸器用保護具

保護マスクなど

手の保護具

保護手袋など

眼の保護具

側板付き保護眼鏡（必要によりゴーグル型または全面保護眼鏡）など

皮膚及び身体の保護具

長袖作業衣など

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	無色透明
臭い	データなし
融点/凝固点	混合物のため非該当
沸点又は初留点及び沸点範囲	混合物のため非該当
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	pH≦2（強酸性）
動粘性率	データなし
溶解度	データなし
n-オクタノール/水分配係数（log 値）	混合物のため非該当
蒸気圧	混合物のため非該当
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし
化学的安定性	製品の保管条件下で安定
危険有害反応可能性	通常の使用条件下で安定
避けるべき条件	高温、直射日光、熱、炎、火花、静電気、スパーク、衝撃
混触危険物質	アルカリ性物質、金属類
危険有害な分解生成物	硫黄酸化物（SOx）

11. 有害性情報

急性毒性	政府 GHS 分類（2022 年度）に基づき、分類できない又は区分に該当しない。
皮膚腐食性/刺激性	pH≦2 より、皮膚腐食性（区分 1）。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	pH≦2 より、眼に対する重篤な損傷性（区分 1）。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	政府 GHS 分類（2022 年度）に基づき、分類できない又は区分に該当しない。
生殖細胞変異原性	政府 GHS 分類（2022 年度）に基づき、分類できない。
発がん性	政府 GHS 分類（2022 年度）に基づき、分類できない。
生殖毒性	政府 GHS 分類（2022 年度）に基づき、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	政府 GHS 分類（2022 年度）で、化学物質は特定標的臓器毒性（単回ばく露）（区分 1：呼吸器）。濃度限界より、区分 2。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	政府 GHS 分類（2022 年度）で、化学物質は特定標的臓器毒性（反復ばく露）（区分 1：呼吸器）。濃度限界より、区分 2。
誤えん有害性	政府 GHS 分類（2022 年度）に基づき、分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期（急性）	政府 GHS 分類（2018 年度）で、化学物質は水生環境有害性短期（急性）（区分 3）。混合物の加算分類より、区分に該当しない。
水生環境有害性 長期（慢性）	政府 GHS 分類（2018 年度）で、化学物質は水生環境有害性長期（慢性）（区分 1）。混合物の加算分類および毒性乗率より、区分 2。
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	政府 GHS 分類（2018 年度）に基づき、分類できない。

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
水生環境有害性を示すデータがあるため、環境中（特に水生環境中）への放出は避けること。

14. 輸送上の注意

国連番号
データなし

品名（国連輸送名）

データなし

国連分類

データなし

容器等級

データなし

海洋汚染物質

データなし

MARPOL73/78 附属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

データなし

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

データなし

国内規制がある場合の規制情報

データなし

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報（SDS、ラベル表示に関する情報）

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）

指定化学物質	不含
--------	----

労働安全衛生法（安衛法）

表示対象物（安衛法施行令第 18 条）	該当：硫酸
通知対象物（安衛法施行令第 18 条の 2）	該当：硫酸
がん原性物質（令和 4 年厚生労働省告示第 371 号）	不含
濃度基準値設定物質（令和 5 年厚生労働省告示第 177 号）	不含
皮膚等障害化学物質等（安衛則第 594 条の 2）	不含
有機溶剤等（有機溶剤中毒予防規則）	不含
鉛等（鉛中毒予防規則）	不含
四アルキル鉛等（四アルキル鉛中毒予防規則）	不含
特定化学物質（特定化学物質障害予防規則）	該当：硫酸（第三類物質）
石綿等（石綿障害予防規則）	不含

毒物及び劇物取締法（毒劇法）

毒物、劇物	非該当
-------	-----

その他の適用される法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

未確認

※ 「15.適用法令」において、「不含」は規制対象物質を含有していないことを示し、「非該当」は規制濃度未満の規制対象物質を含有していることを示し、「対象外」は規制対象物質の有無にかかわ

らず本品が規制の対象外であることを示しています。

16. その他の情報

安全上重要であるがこれまでの項目名に直接関連しない情報

本 SDS は、株式会社免疫生物研究所が JIS Z 7253（2019）に準拠して作成した著作物です。記載内容は推奨用途において適正に使用された場合についてのものです。推奨用途以外の用途へ使用する場合など特殊な取扱いをする場合は使用状況に適した安全対策を実施ください。

本 SDS は、作成日における最新の情報に基づいて作成されておりますが、すべての情報を網羅しているものではありません。全ての製品は、まだ知られていない危険性を有する可能性がありますので取り扱いには十分ご注意ください。

CAS RN® は American Chemical Society（米国化学会）の登録商標です。本 SDS においては「化学物質を特定できる一般的な番号」として記載しています。

（以上、本ページが最終ページです。）